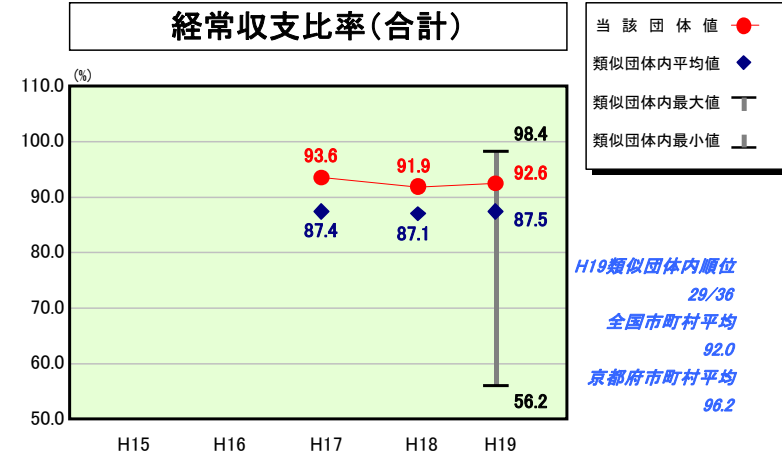


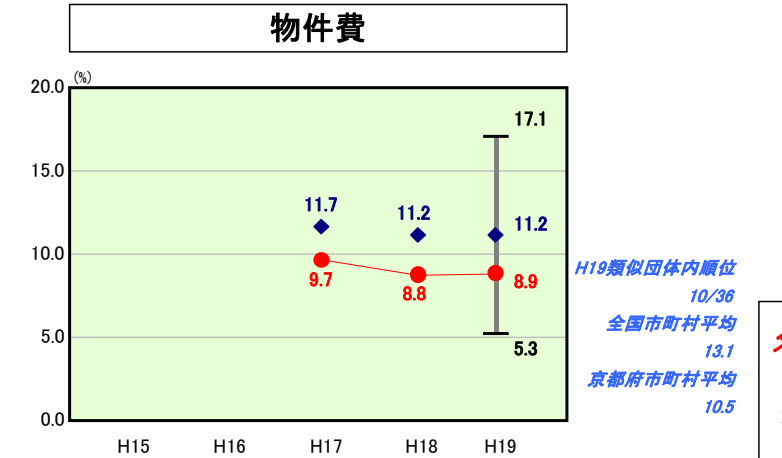
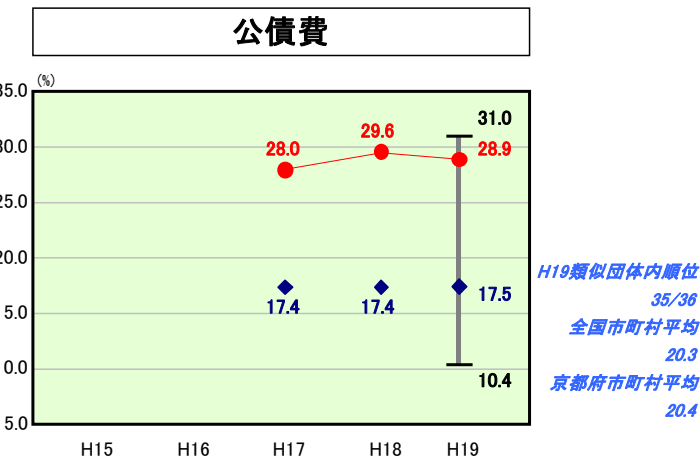
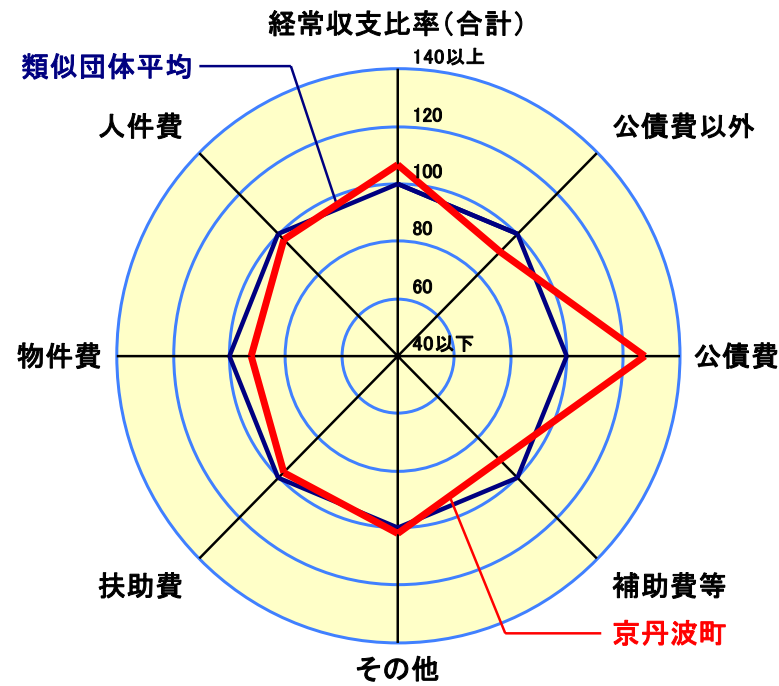
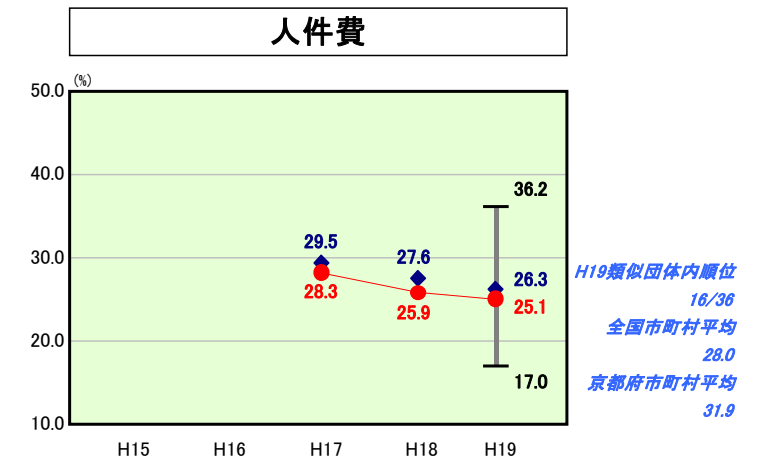
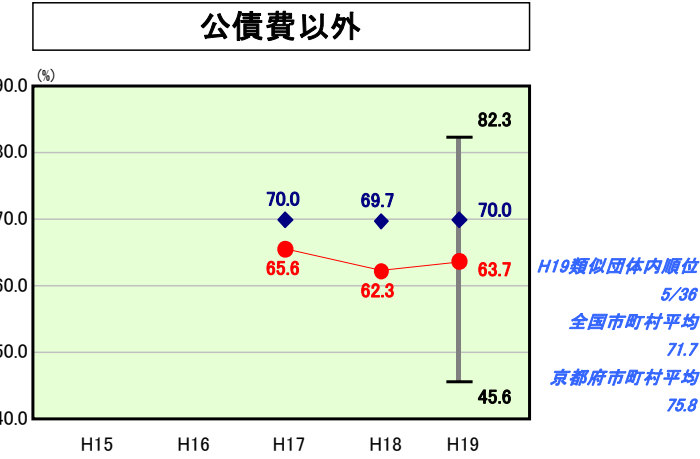
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

経常収支比率の分析



人口	17,213 人(H20.3.31現在)
面積	303.07 km ²
歳入総額	9,414,729 千円
歳出総額	9,304,657 千円
実質収支	90,209 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 早期勤労退職、時間外勤務手当の減などにより、経常一般財源が約△0.8億円となった。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数を削減し、人件費の抑制を図る。

【物件費】
 事務経費及び旅費などを一定整理したことに伴い、類似団体平均を下回っている。

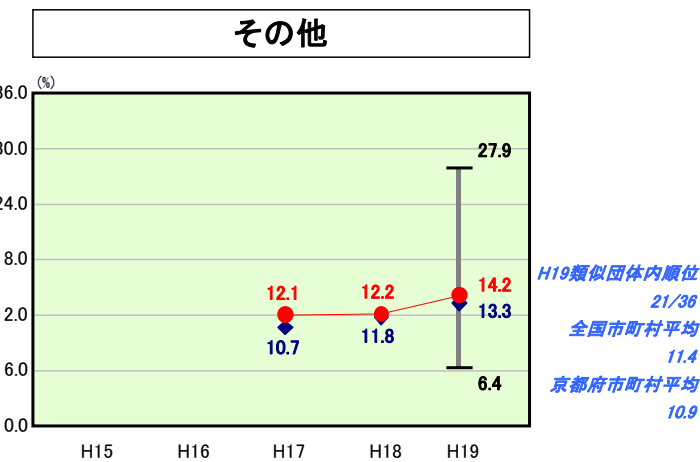
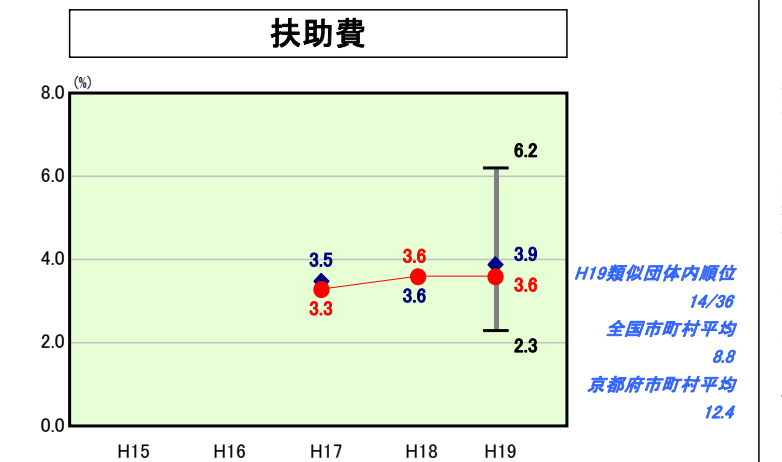
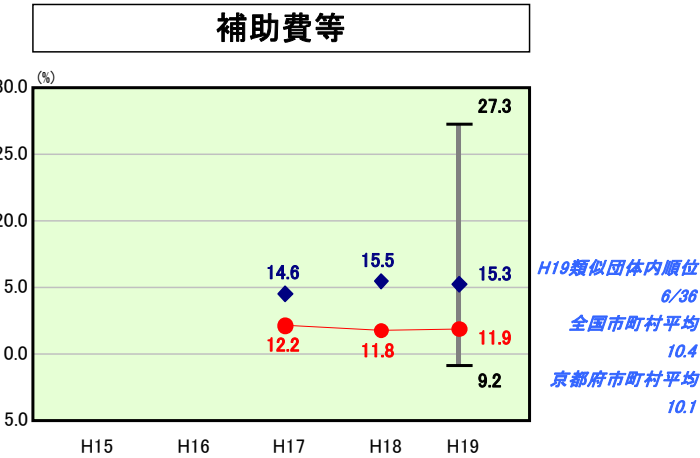
【扶助費】
 類似団体平均を下回っているが、高齢化の進展(H19年度末高齢化率:32.38%)により上昇傾向である。しかしながら、容易に削減できない経費であるため、今後も財政力を動かし推移を慎重に見守る必要がある。

【補助費等】
 町合併により、各種団体などへの補助負担金を一定整理したことに伴い、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、各種団体補助負担金については、行政効果や経費負担のあり方を検証し、廃止・統合を含め整理合理化を図る。

【公債費】
 町合併前にCATV、学校建設等の大型整備事業が集中したことに加え、旧3町の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。H18年度に3億円の繰上償還を実施したことなどにより、H19年度公債費の経常一般財源は、前年度に比べて約△0.8億円となった。現在、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行額を抑制することに加え、繰上償還及び低利な条件への借換えを行うなど、公債費全体の規模縮小に取り組んでいる。

【普通建設事業】
 原則、継続事業を実施し、新規事業については事業の複数年度化、優先順位を立てた計画的実施を行うなど、事業効果等を十分検討・精査した上で事業を展開しているため、H19年度の事業費は前年度と比べると、約△7.8億円となった。しかしながら、旧3町の均衡を図る上で必要不可欠な普通建設事業も多いため、合併補助金など有効活用も含め十分精査する必要がある。

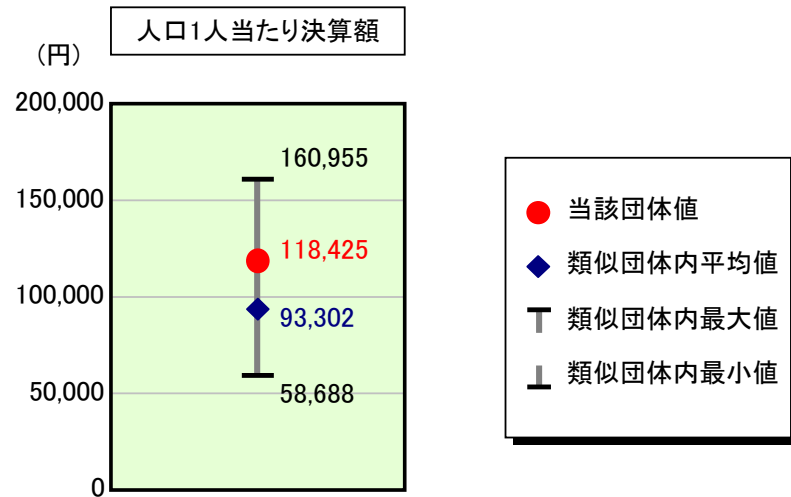
【その他】
 繰入金の経常一般財源が、前年度に比べて約1.2億円の増となったことが、2.0ポイント上昇している要因である。公営企業の健全な運営を図るため、事業全般の精査及び経費削減に努め、一般会計からの繰入金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

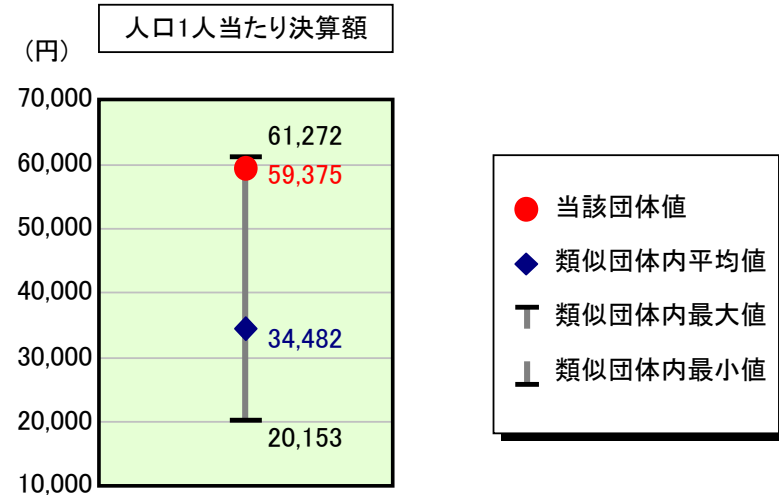
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,817,934	105,614	77,329	36.6
賃金(物件費)	56,776	3,298	5,043	▲ 34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	224,024	13,015	13,599	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,978	5,634	3,478	62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,786	917	1,414	▲ 35.1
▲退職金	▲ 173,040	▲ 10,053	▲ 8,215	22.4
合計	2,038,458	118,425	93,302	26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	8.80	3.86
ラスパイレス指数	88.5	94.3	▲ 5.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

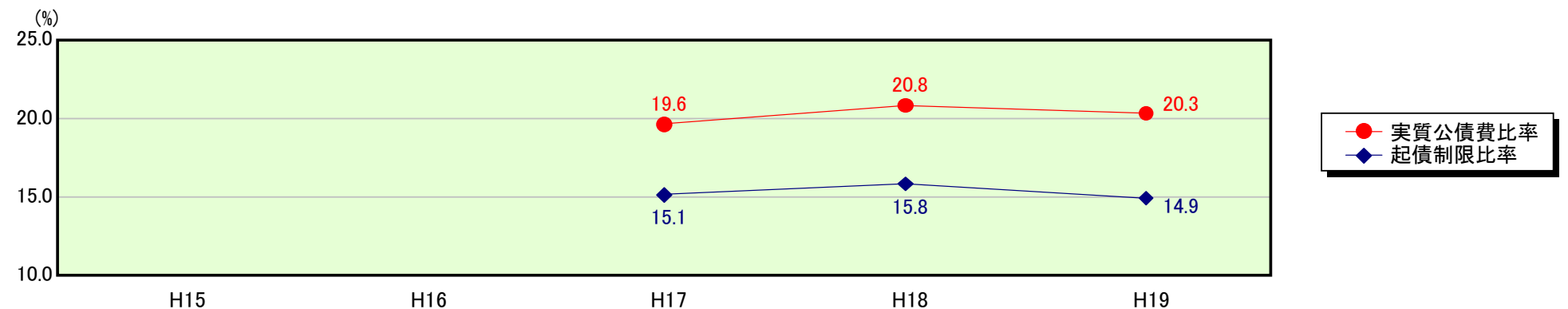


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,935,180	112,425	45,477	147.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	594,926	34,563	17,571	96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,713	4,166	7,012	▲ 40.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,997	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,579,793	▲ 91,779	▲ 38,593	137.8
合計	1,022,026	59,375	34,482	72.2

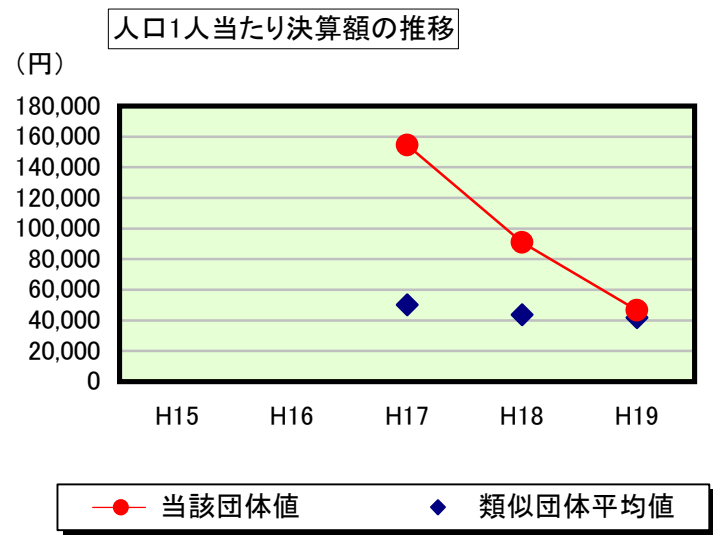
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,720,570	154,420	-	50,081	-	-
うち単独分	1,866,021	105,916	-	32,308	-	-
H18	1,582,970	90,886	▲ 41.1	43,735	▲ 12.7	▲ 28.4
うち単独分	1,251,704	71,867	▲ 32.1	26,982	▲ 16.5	▲ 15.6
H19	803,700	46,691	▲ 48.6	41,791	▲ 4.4	▲ 44.2
うち単独分	623,610	36,229	▲ 49.6	25,330	▲ 6.1	▲ 43.5
過去5年間平均	1,702,413	97,332	▲ 44.9	45,202	▲ 8.6	▲ 36.3
うち単独分	1,247,112	71,337	▲ 40.9	28,207	▲ 11.3	▲ 29.6